

令和8年度（2026年度）

長野県私立高等学校等奨学給付金支給申請のご案内

新入生に対する一部給付の早期化（前倒し給付）用

長野県では、奨学給付金の前倒し給付を希望する新入生の保護者等に対し、4月～6月の3か月分の支給を行います。

残りの月数（7月～3月の9カ月）分の給付を希望される場合は、別途、通常の申請が必要となります。

1 支給対象者

（1）新制度と旧制度

令和8年（2026年）4月1日（基準日）現在、次の全ての要件に該当する世帯です。

○新制度

- ア 対象となる高校生等が認定基準日時点で高等学校等に在学し、高等学校等就学支援金（新制度）の受給資格者であること。
- イ 高校生等の保護者等が、長野県内に住所を有すること。
- ウ 高校生等の保護者等が生活保護（生業扶助）を受給していること又は高校生等の保護者等全員の住民税所得割額の合算額が（ア）～（ウ）のいずれかに該当すること。
 - （ア） 0円（非課税世帯）
 - （イ） 100円以上105,500円未満（年収270～380万円相当の世帯）
 - （ウ） 105,500円以上182,500円未満（年収380～490万円相当の世帯）

○旧制度

- ア 対象となる高校生等が認定基準日時点で高等学校等に在学し、高等学校等就学支援（新制度）の対象外となる外国籍又は外国人学校の生徒（令和8年新入生である留学生を除く）
- イ 高校生等の保護者等が、長野県内に住所を有すること。
- ウ 高校生等の保護者等が生活保護（生業扶助）を受給していること又は高校生等の保護者等全員に住民税所得割が課税されていないこと。

（2）注意事項（新制度及び旧制度共通）

○支給対象外

- ア 高校生等に対して特別支援学校の高等部に在学している者
- イ 高校生等に対して、児童福祉法による児童入所施設措置費等の支弁対象となり、見学旅行費又は特別育成費が措置されている者（母子生活支援施設の高校生等は除く）
- ウ 単身赴任等により保護者が他の都道府県に在住している（別居している）場合で、他の都道府県に申請を行っている場合

○基準日について

4月1日が基準日となります。(在学証明書の日付に注意してください)

2 早期給付金額(3か月分)

(新制度)

(1) 奨学給付金の支給額

所得要件等		通信制以外	通信制
1	生活保護(生業扶助)受給世帯	13,150円	
2	住民税非課税世帯 (保護者等全員の住民税所得割額の合算額が 0円の世帯)	38,000円	13,025円
3	年収が270~380万円相当の世帯 (保護者等全員の住民税所得割額の合算額が 100円以上105,500円未満の世帯)	12,667円	4,342円
4	年収が380~490万円相当の世帯 (保護者等全員の住民税所得割額の合算額が 105,500円以上182,500円未満の世帯)	9,500円	3,257円

(旧制度)

(1) 奨学給付金の支給額

所得要件等		通信制以外	通信制
1	生活保護(生業扶助)受給世帯	13,150円	
2	住民税非課税世帯 (保護者等全員の住民税所得割額の合算額が 0円の世帯)	38,000円	13,025円

3 提出先

在学する学校に提出してください。

4 提出期限

学校から指定された期限までに提出してください。

5 お問合せ先

在学する学校へお問合せください。

長野県の担当部署

〒380-8570

長野県長野市大字南長野字幅下692-1 長野県庁 県民の学び支援課
(連絡先: 026-235-7058 9時~16時30分)

長野県内の私立高等学校等に在学する場合の申請方法

1 申請書類の入手方法

在学する学校から配布されます。

下記 URL (長野県ホームページ) 及び

QRコードからダウンロードできます。



<https://www.pref.nagano.lg.jp/ken-manabi/kyoiku/gakko/shiritsu/hojokin/kyuuhukinsouki.html>

2 申請書類

	対象者	提出書類
①	全員	長野県私立高等学校等奨学給付金支給申請兼口座振込依頼書 (様式第1号) 様式1 (別紙) を参照して記入をお願いします。
②	全員	添付書類 (振込先口座の通帳写し) 台帳 (様式第2号) 申請者と口座名義人が同一であることを確認してください。
③	高校生等が 日本国籍	就学支援金認定通知書又は、高校生等の住民票のいずれか 就学支援金認定通知書が無い場合は、住民票の原本を提出してください。
④	高校生等が 外国籍	就学支援金認定通知書または、高校生等の下記の書類のいずれか 就学支援金認定通知書が無い場合は、住民票の原本、特別永住者証明書のコピー、在留カードのコピーのいずれか。家族滞在の場合は小学校及び中学校の卒業証明書も必要です。
⑤	生活保護 受給世帯	生活保護受給証明書 福祉事務所等で証明を受けてください。
⑥	住民税所得割額 の世帯合計が 182,500円未満	令和7年度課税証明書 保護者等全員分の課税証明書の原本を提出してください。 早期申請は、令和7年度を提出してください。
⑦	学校が準備 (全員)	在学証明書 学校が、4月1日基準日で申請者全員分をまとめて準備して提出します。
⑧	振込先を 第3者に変更 する場合	委任状 (様式第4号) 委任する個人 (法人) の捺印は必要です。